

2021年3月期 決算説明会

2021年6月4日（金）

株式会社 岩手銀行



I. 新型コロナウイルスへの対応状況

新型コロナウイルスの県内経済への影響	3
新型コロナウイルスの影響に対する当行の対応	4~5

II. 経営の概況

2021年3月期の業績概要	7
貸出金の状況	8
預金等・預り資産の状況	9
有価証券の状況	10
与信費用・不良債権の状況	11
経費の状況	12
2022年3月期の収益計画	13

III. 中期経営計画の進捗状況と今後の経営戦略

現中計の位置づけと時間軸	15
現中計主要施策の進捗状況と今後の方向性	16
現中計の主要計数目標と進捗状況	17
事業性貸出	18
事業承継・M & A	19
コンサルティング（個人のお客さま向け）	20
DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	21
チャネル戦略	22
業務効率性の向上	23
グループ会社との連携	24
いわぎんコンサルティングの取組み	25
manordaいわての取組み	26
SDGs・ESGの取組み	27
資本政策	28

I. 新型コロナウイルスへの対応状況

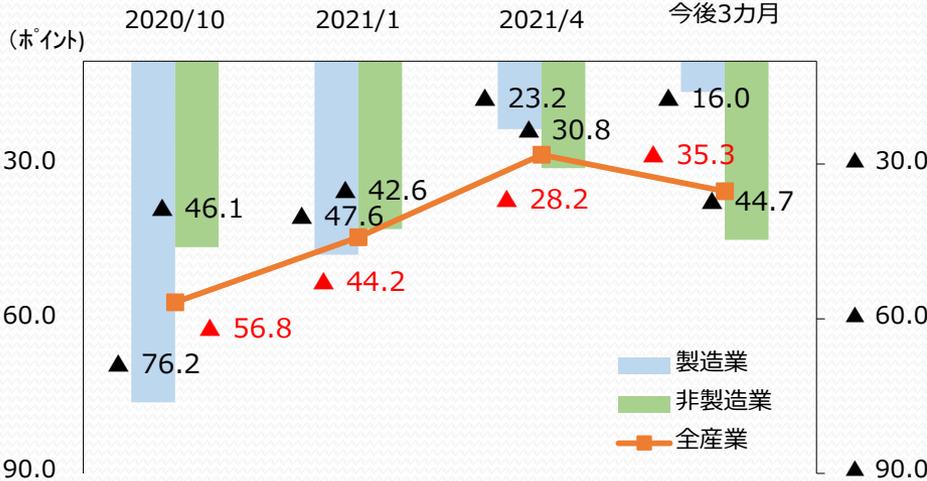


新型コロナウイルス発生以降、緊急事態宣言の再発令など影響が長期化

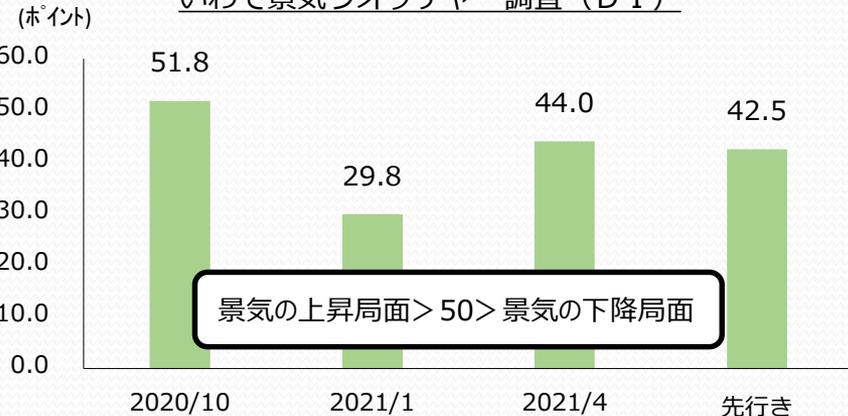
岩手県内経済の状況

足元は底入れがみられるも、先行きは不透明

岩手県内企業景況調査（業況判断BSI）

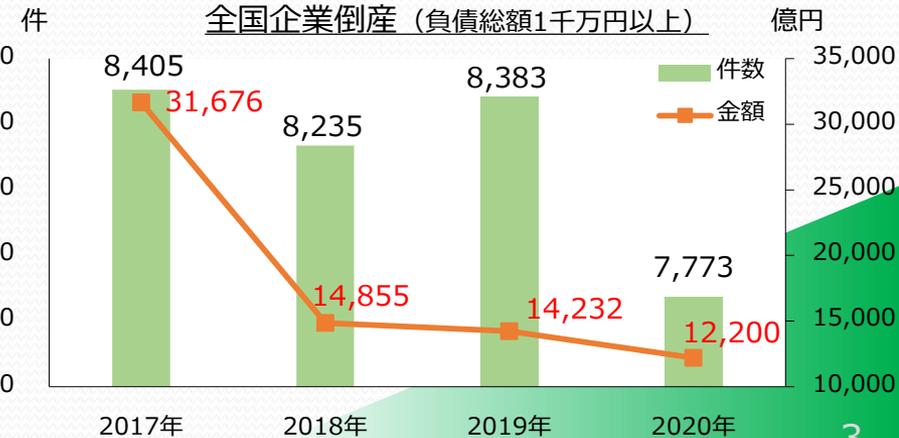
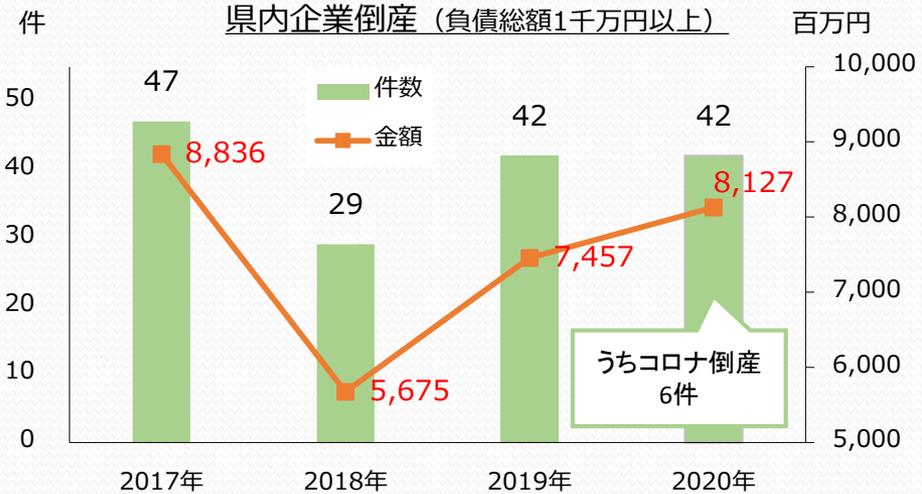


いわて景気ウォッチャー調査（DI）



倒産件数

倒産件数は前年比横ばい、資金繰り支援も奏功

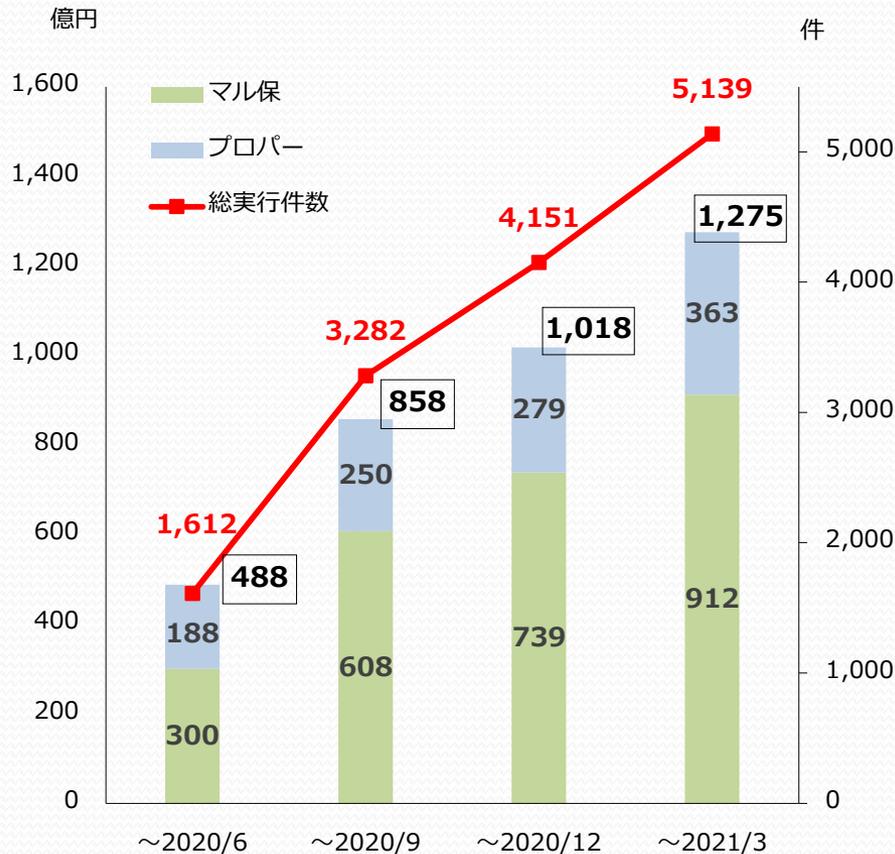


お取引先の資金繰り支援を最優先に対応

資金供給対応

実行額 1,275億円/5,139件 2021年3月末現在

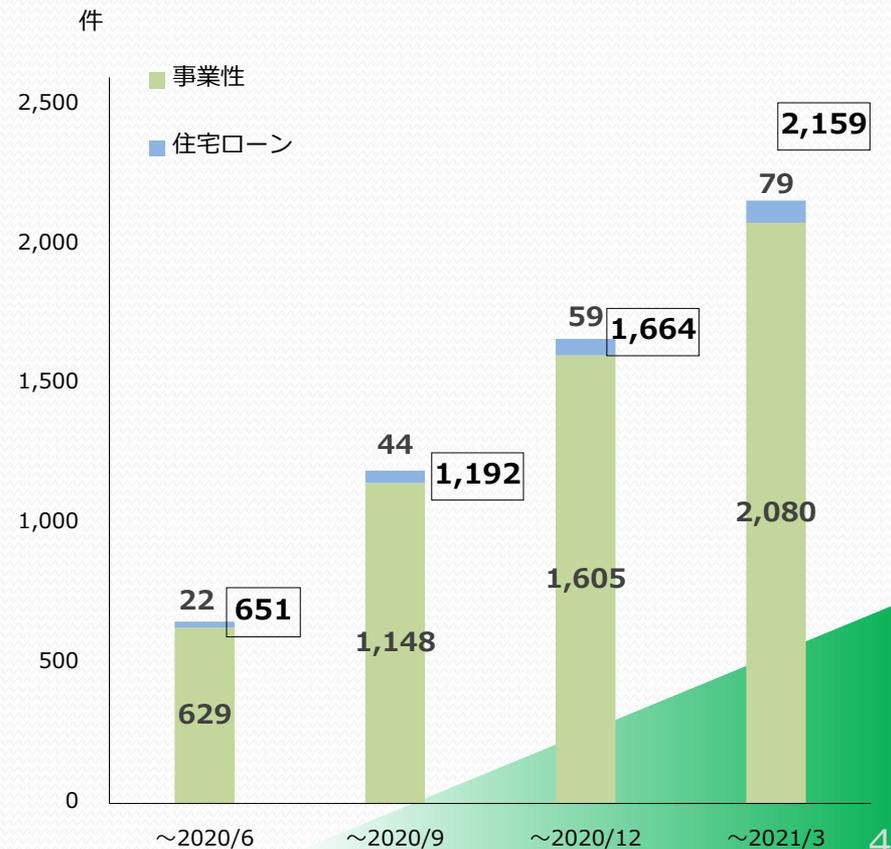
新型コロナ関連融資実行額（累計）



条件変更対応

返済条件の変更等にもきめ細かく対応

条件変更実行件数（累計）



アフターコロナを見据え、本業支援に軸足を移し幅広く対応

当行の対応

- **政府系金融機関と連携し、資本性ローンを活用した協調融資スキームを創設**
 - ・ お取引先の事業の発展・継続を支援するため、日本政策金融公庫と連携し、公庫が扱う特別貸付を活用することで財務体質の強化をサポート
 - ・ 2020年11月の創設以降、**13先**のお取引先に対して実行 ※2021年3月末
- **ECセミナーを開催し、非対面取引促進を後押し**
 - ・ ニューノーマル時代における取引先のデジタル化をサポートするため、行政や大学、商工団体と共同で、「**いわてECセミナー**」を開催
 - ・ 地域の導入済事業者などをパネリストとして招聘し、EC導入検討予定者へ導入・活用方法などの体験事例を発信
- **地域を応援する取組「Cheer Up Iwateプロジェクト」を実施**
 - ・ 逼迫する医療現場や地域経済活性化を応援する取組として、非対面取引やクレジットカード利用額に応じた寄付プロジェクトを実施
 - ・ 岩手県に対し、総額**478万円の寄付金**を贈呈
 - ・ 寄付金は岩手県によるコロナ対策支援事業費用として活用



Ⅱ. 経営の概況

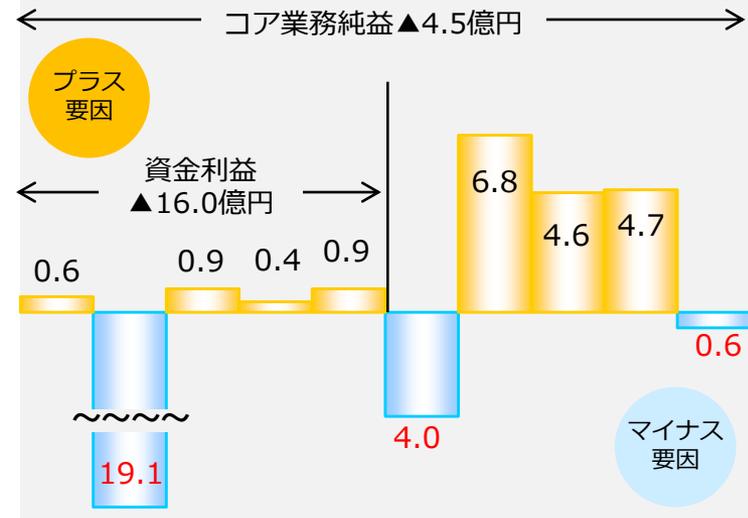


2021年3月期の業績概要

単体	単位：百万円			
	2020/3期	2021/3期	前期比	計画比
経常収益	40,266	40,209	▲ 57	3,639
コア業務粗利益	32,288	30,961	▲ 1,327	961
資金利益	29,033	27,425	▲ 1,608	925
役員取引等利益	3,806	3,402	▲ 404	▲ 398
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	▲ 551	134	685	434
経費 (△)	24,806	23,933	▲ 873	▲ 1,227
コア業務純益	7,481	7,028	▲ 453	2,188
除く投資信託解約損益	5,927	6,030	103	1,890
国債等債券損益	▲ 648	▲ 630	18	▲ 730
一般貸倒引当金繰入額 (△)	939	466	▲ 473	526
業務純益	5,893	5,931	38	931
臨時損益	▲ 643	▲ 386	257	114
うち不良債権処理額 (△)	731	3,752	3,021	2,542
うち株式等関係損益	352	3,288	2,936	2,538
経常利益	5,250	5,545	295	1,045
特別損益	▲ 90	▲ 616	▲ 526	▲ 506
法人税等	1,348	2,396	1,048	1,006
当期純利益	3,810	2,532	▲ 1,278	▲ 468
与信関係費用	1,670	4,218	2,548	3,068

連結	単位：百万円			
	2020/3期	2021/3期	前期比	計画比
経常利益	5,320	6,156	836	1,456
親会社株主に帰属する当期純利益	3,784	2,896	▲ 888	▲ 104

資金利益、コア業務純益の前期比増減要因



- 貸出金利息の増加
- 有価証券利息配当金の減少
- 預金等利息の減少
- その他の資金運用収益の増加
- その他の資金調達費用の減少
- 役員取引等利益の減少
- その他業務費用の減少 (債券関係損益を除く)
- 人件費の減少
- 物件費の減少
- 税金の増加

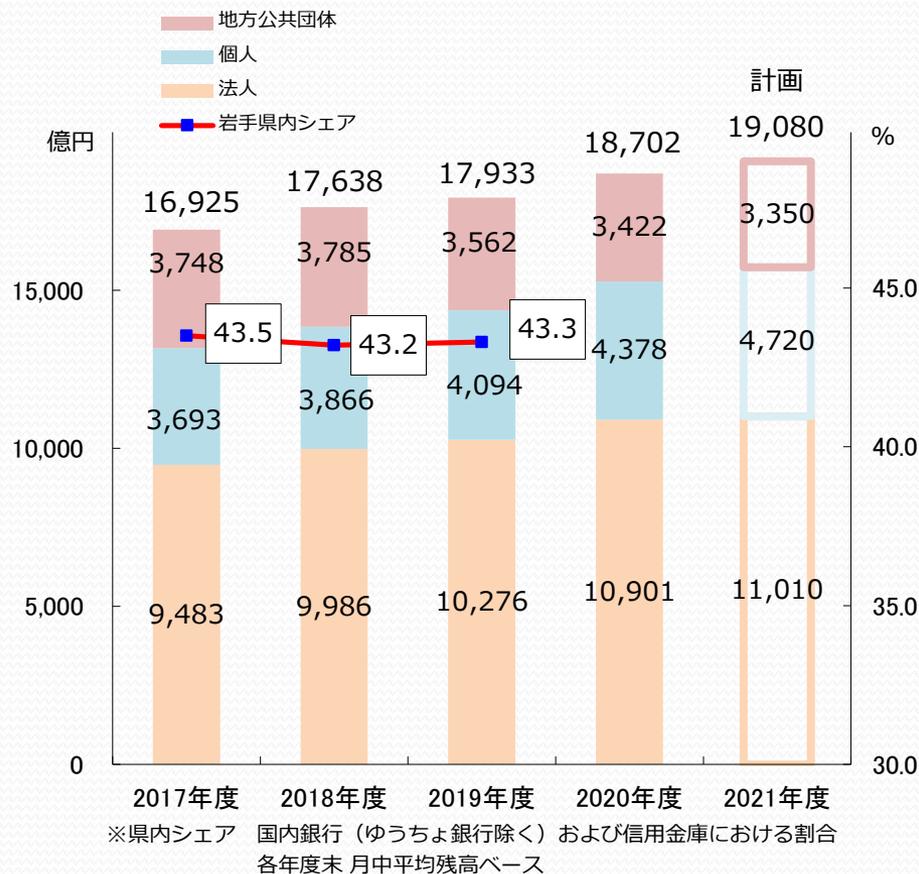
与信費用は個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、前期比25億円増加

※計画比は前回決算説明会 (2020.6.5) 公表との比較

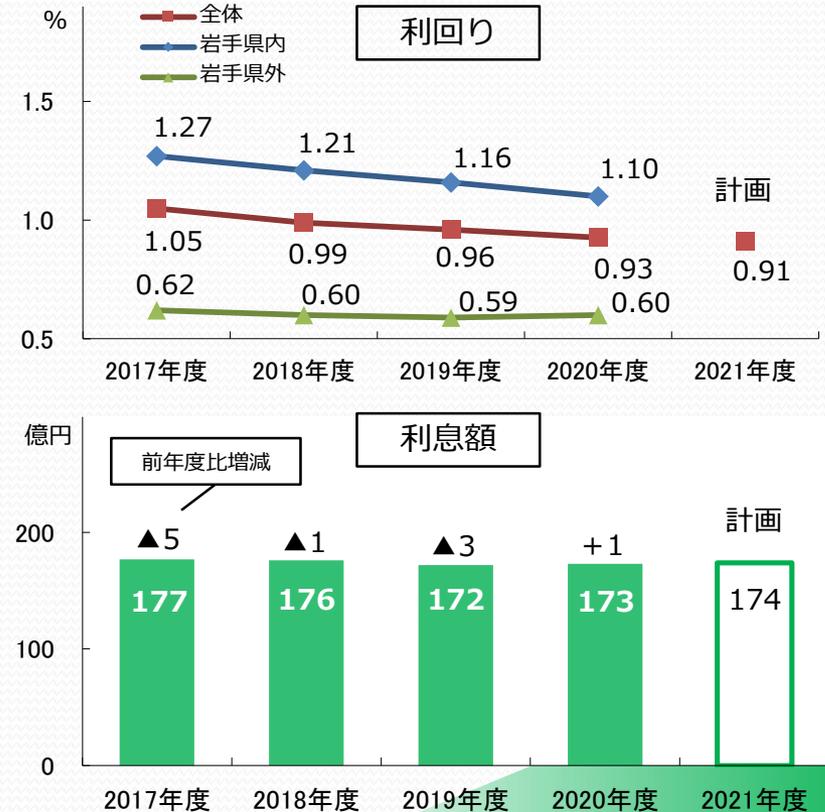
貸出金の状況

- 2020年度の貸出金平残は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前期比769億円（4.2%）増加
- 2021年度は、地方公共団体向け貸出は減少を見込むものの、法人向け貸出および個人向け貸出は引き続き増加を見込むことから、前期比378億円（2.0%）増加を計画
- 利回りについては前期から横ばい程度、利息額については減少トレンドからの反転が続く見込み

貸出金平残の推移



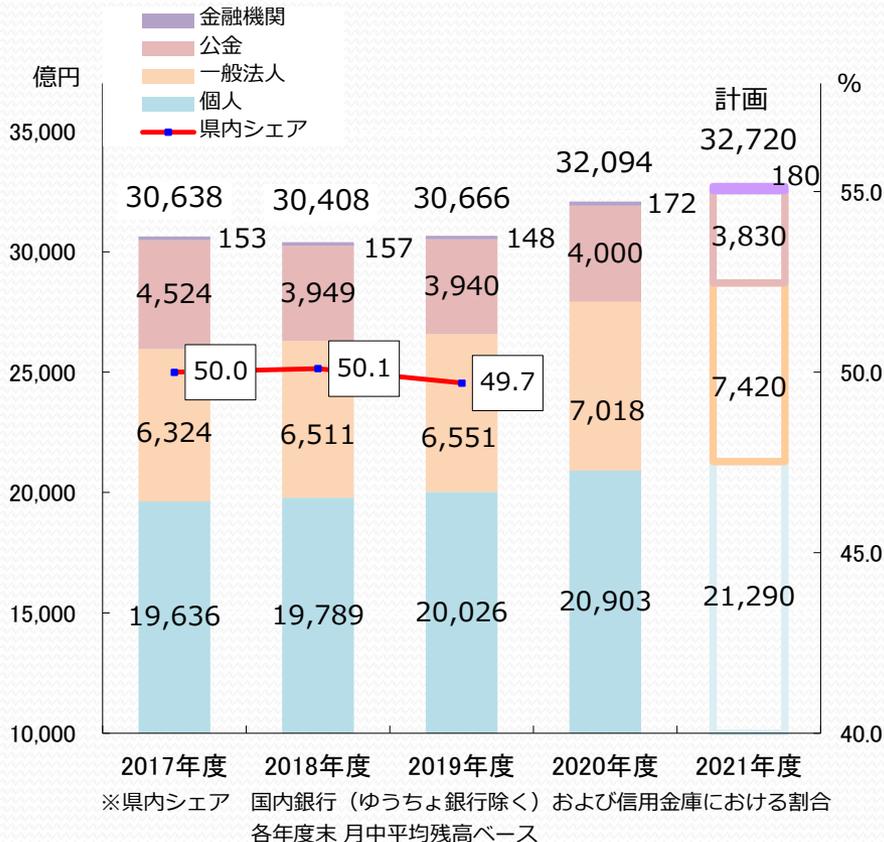
貸出金利回りと利息額の推移



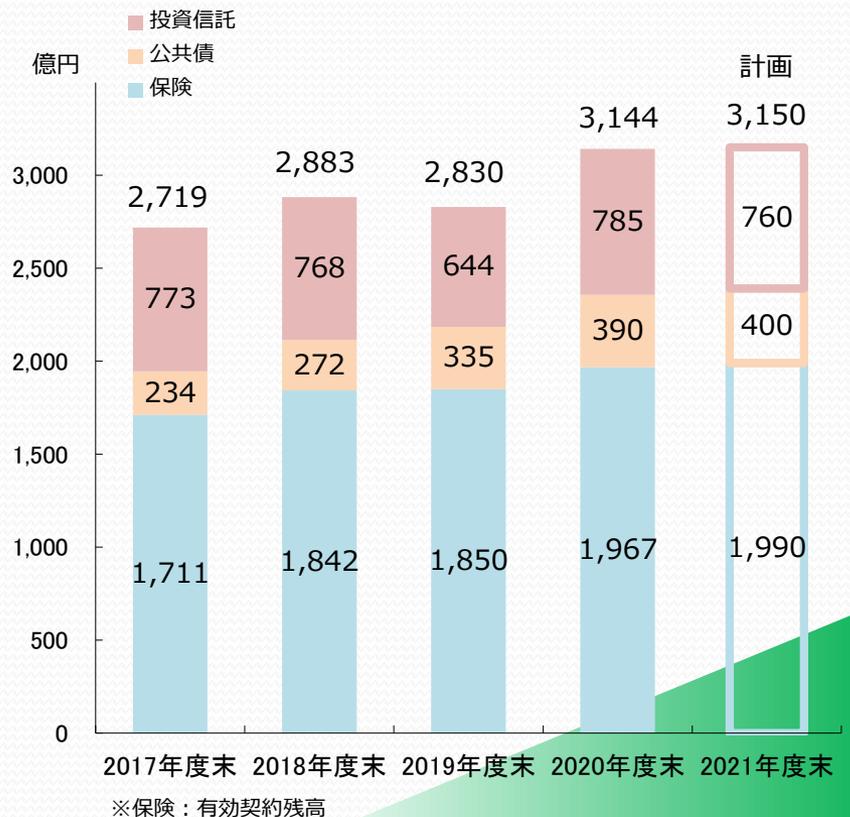
預金等・預り資産の状況

- 2020年度の預金等（預金および譲渡性預金）平残は、個人預金および法人預金が増加したことから前期比1,428億円（4.6%）増加。2021年度は、個人預金および法人預金が引き続き増加する見込みであることから、預金等全体で前期比626億円（1.9%）増加の見込み
- 預り資産の期末残高は、投資信託および保険などが増加したことから前期末比314億円（11.0%）増加。2021年度は 前期末比6億円（0.1%）増加の見込み

預金等平残の推移

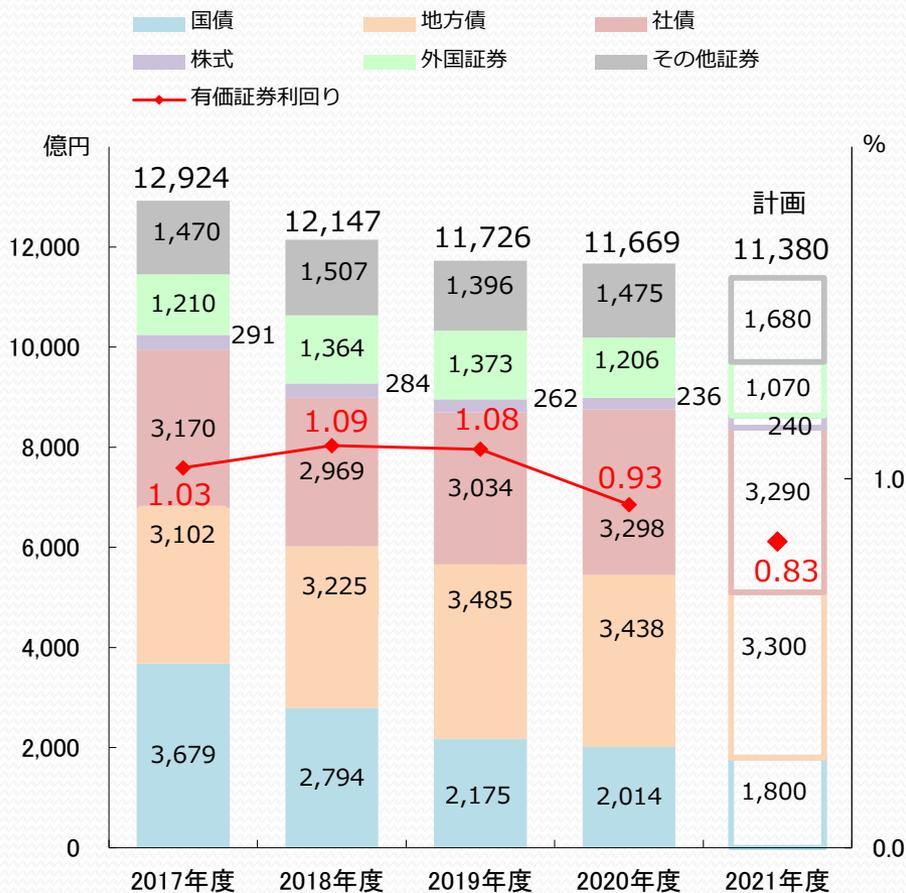


預り資産残高の推移

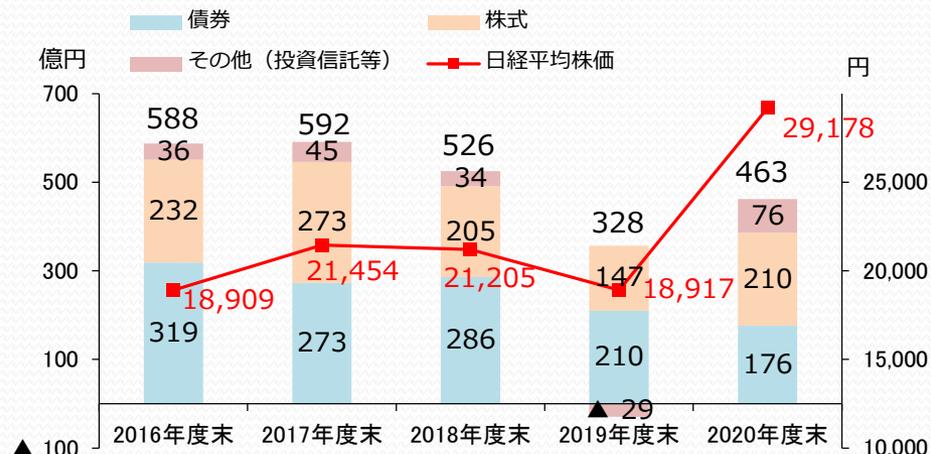


- 2020年度の有価証券平残は、国債等の運用残高減少などにより、前期比57億円（0.4%）減少。評価差額（含み益）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場の混乱からの株価回復などにより、前期比134億円増加
- 2021年度は、金融緩和環境の長期化により債券利息収入の減少が続く中、その他証券において、投資効率の良好な海外資産への分散投資を実施。有価証券利息配当金は前期比14億円（13.0%）減少の94億円を見込む

有価証券平残の推移 ※短期社債除く



有価証券評価差額の推移



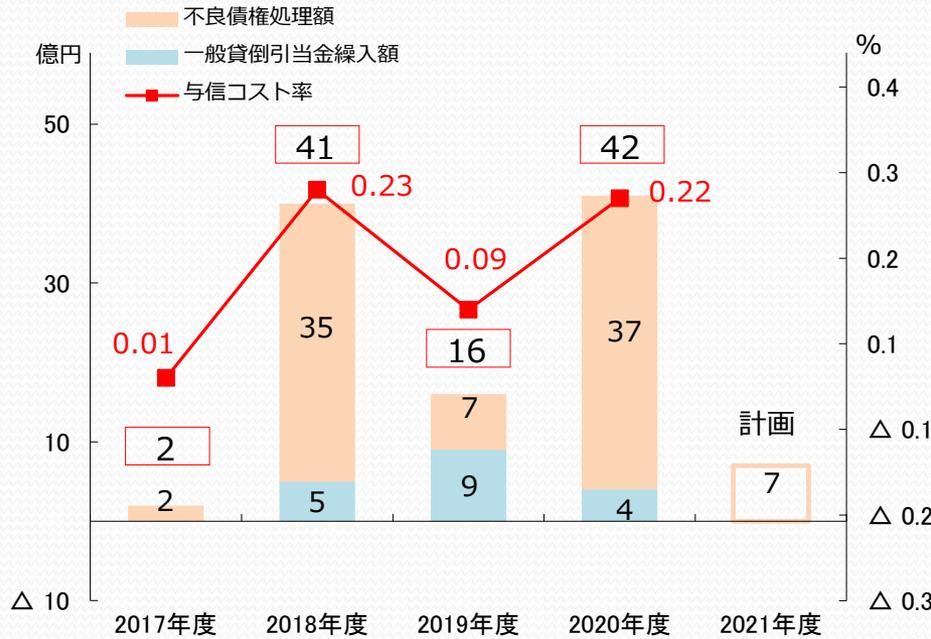
有価証券利息配当金・デュレーション



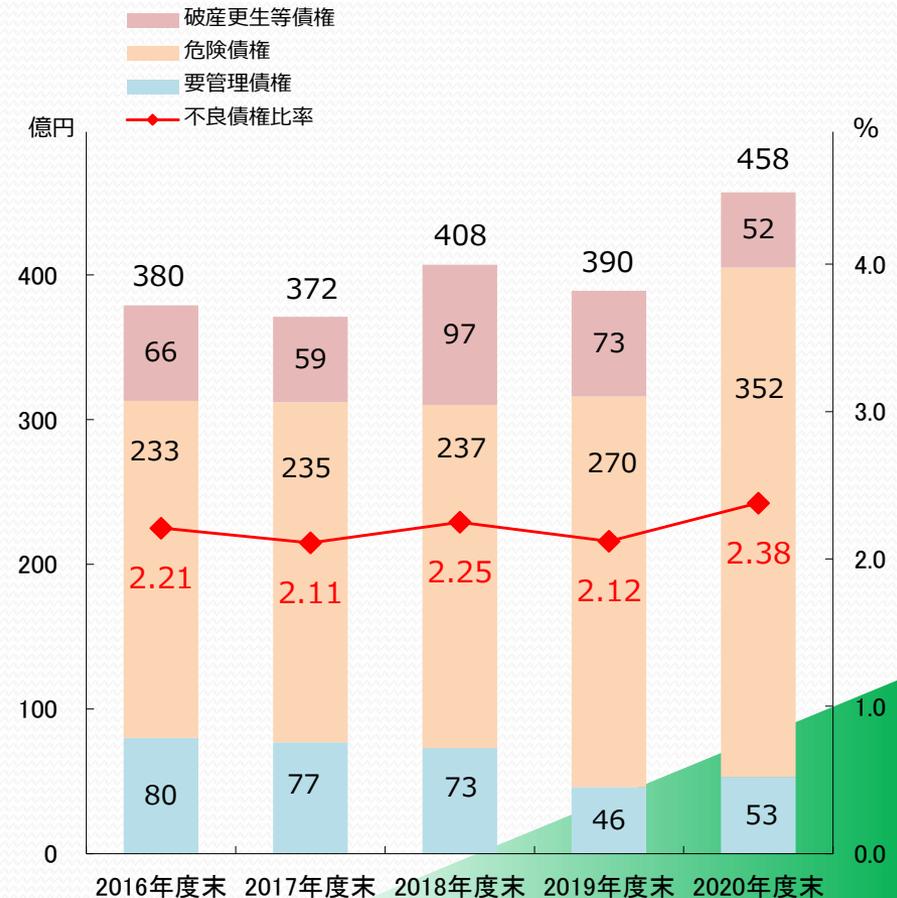
与信費用・不良債権の状況

- 2020年度の与信費用は一般貸倒引当金繰入額は減少したものの、個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、前期比25億円増加。不良債権は前期末比68億円増加し、不良債権比率は不良債権残高の増加により同0.26%上昇
- 2021年度の与信費用は7億円を見込む

与信費用の推移



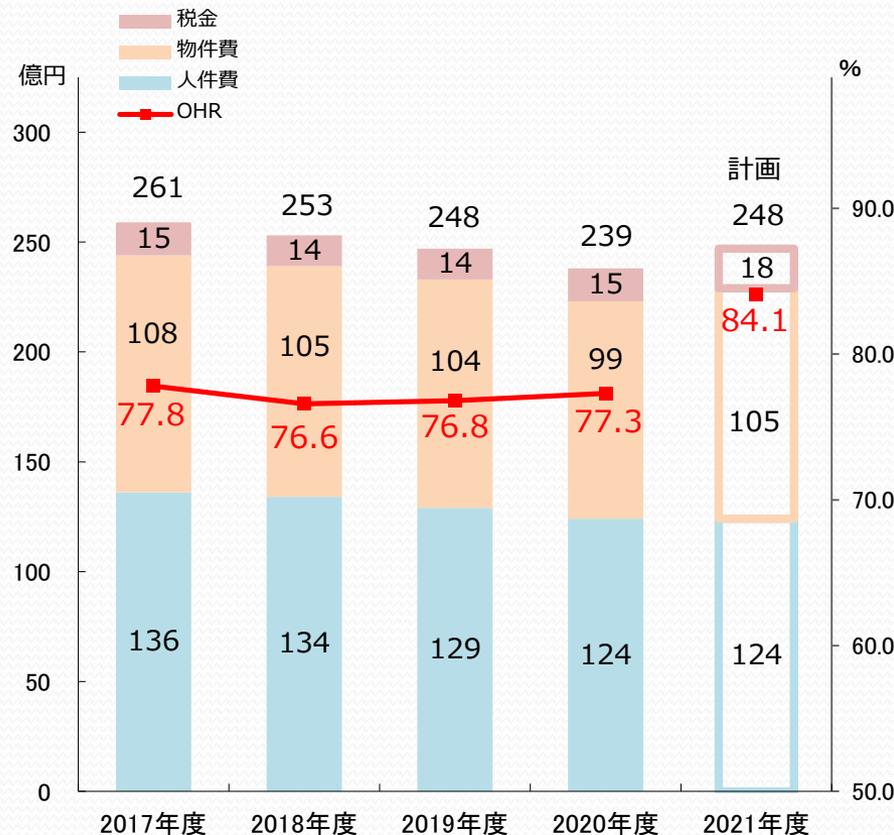
不良債権の推移



✓ 2020年3月より、新型コロナウイルスの影響を受けている取引先の支援を目的に、部門横断の「**地域支援チーム**」を本部内に設置。グループの総力を上げて資金繰り支援から本業支援に向けた活動を継続

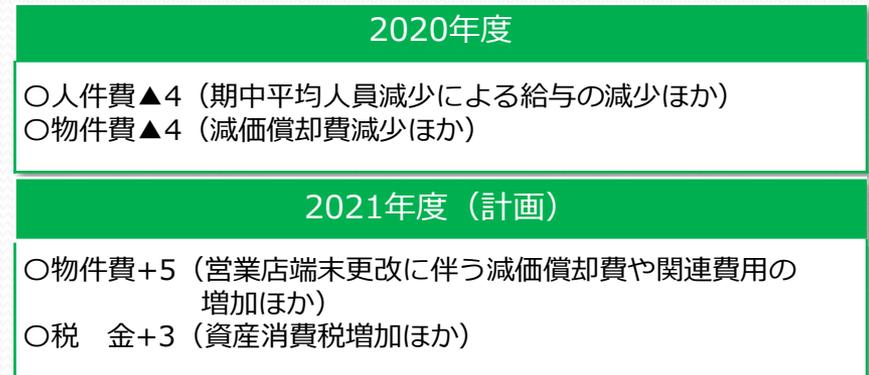
- 2020年度は、人件費および物件費がともに減少したことから、全体で前期比8億円（3.5%）減少
- 2021年度は、人件費は横ばいも、物件費は営業店端末更改に伴う減価償却費や関連費用の増加などにより増加を見込むほか、税金についても、資産消費税が増加することから、経費全体では前期を上回る見込み

経費の推移

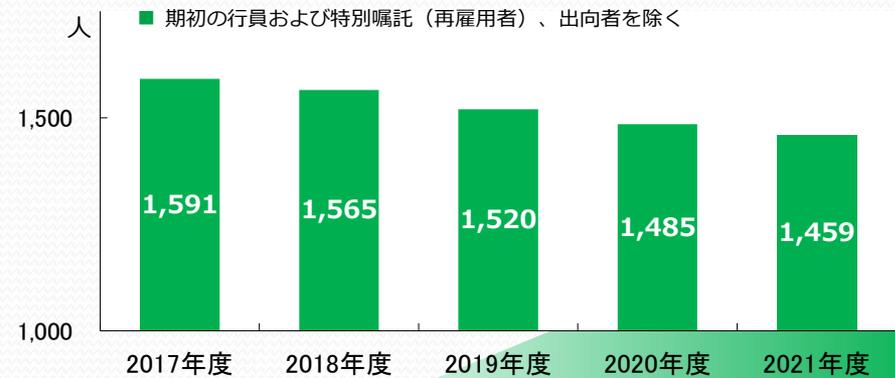


※ 経費は臨時処理分を除く

経費の増減要因 (対前年度比)



従業員数の推移



単体	単位：百万円			
	2021/3期 実績	2022/3期 計画	前期比	(参考) 第2四半期予想
経常収益	40,209	35,730	▲ 4,479	19,070
コア業務粗利益	30,961	29,500	▲ 1,461	15,240
資金利益	27,425	26,230	▲ 1,195	13,580
役務取引等利益	3,402	3,300	▲ 102	1,680
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	134	▲ 30	▲ 164	▲ 20
経費 (△)	23,933	24,830	897	12,410
うち人件費	12,482	12,470	▲ 12	6,260
うち物件費	9,943	10,510	567	5,100
コア業務純益	7,028	4,670	▲ 2,358	2,830
国債等債券損益	▲ 630	140	770	70
一般貸倒引当金繰入額 (△)	466	0	▲ 466	0
業務純益	5,931	4,810	▲ 1,121	2,900
臨時損益	▲ 386	310	696	1,200
うち不良債権処理額 (△)	3,752	690	▲ 3,062	0
うち株式等関係損益	3,288	500	▲ 2,788	250
経常利益	5,545	5,130	▲ 415	4,100
特別損益	▲ 616	50	666	50
法人税等	2,396	1,580	▲ 816	1,350
当期純利益	2,532	3,600	1,068	2,800
与信関係費用 (△)	4,218	690	▲ 3,528	▲ 570
単位：百万円				
連結	2021/3期 実績	2022/3期 計画	前期比	(参考) 第2四半期予想
経常利益	6,156	4,700	▲ 1,456	3,500
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896	3,000	104	2,200

収益計画の要旨

■ コア業務純益 (前期比▲23億円)

資金利益 (▲11億円)

- ・貸出金利息は引き続き貸出金残高の増加要因により増加するが、有価証券利息配当金は減少する見込みなどから資金運用収益全体では前期を下回る見込み。有価証券利息配当金は前期比▲14億円を予想

経費 (+8億円)

- ・人件費は前期並みを見込むが、物件費は営業店端末更改に伴う減価償却費や関連費用の増加などにより増加を見込むほか、税金についても、資産消費税が増加することにより、経費全体では前期を上回る見込み

■ 経常利益 (前期比▲4億円)

- ・不良債権処理額は前期比減少するが、株式等関係損益の減少も見込まれることから、経常利益は前期を下回る見込み

■ 当期純利益 (前期比+10億円)

- ・当期純利益は特別損益の増加に加えて、法人税等の減少により、前期を上回る見込み

■ 連結ベース

- ・親会社株主に帰属する当期純利益は子会社配当金の連結調整を主因として前期比▲6億円の30億円を予想

金利シナリオ

TIBOR3カ月 0.08%
 10年国債 0.00~0.05%
 米10年国債 0.90~1.60%
 短プラ 1.975%

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況と 今後の経営戦略



現中期経営計画

いわぎんフロンティアプラン ～To the Next～

2019年4月～2023年3月

地域の未来を共に創るCSVの実践

お客さまとの関係強化に努め、地域の課題に正面から向き合い、その解決に取り組んでいくことで、お互いの社会的価値と経済的価値を高めていく（Creating Shared Value 共通価値の創造）

長期ビジョン（2013.4～2023.3）

地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する



現中計主要施策の進捗状況と今後の方向性

- 現中計前半2年間で収益体質の強化と事業領域の拡大のほか、デジタル分野への投資を前倒して実施、今後の後半2年間で前半2年間における施策効果の本格的な発現を狙う

中計前半2年間（2019～2020年度）

営業体制の再構築

- ・ クラスタ営業体制の導入

本部・営業店BPR

- ・ 業務内容に適正人員の把握・反映
- ・ RPAの導入により本部事務を効率化

店舗再編

- ・ 店舗機能向上を目的に店舗網を再編
- ・ 18カ店の再編を完了

融資ストラクチャー改革

- ・ 融資VSC体制を大規模店舗に導入
- ・ 融資事務の本部集中化を進行

コスト構造改革

- ・ グループ全体の重複業務見直し・削減
- ・ 子会社拠点の再編（集中化）

新事業領域の創出

- ・ コンサルティング子会社および地域商社を設立（2020年4月）

デジタル分野の推進

- ・ デジタル戦略専担部署の新設（2021年2月）

中計後半2年間（2021～2022年度）

- ・ **本業支援**のさらなる強化
- ・ 預り資産営業体制の見直し
- ・ グループ内の人員リソース再分配
- ・ **新営業店システム**の導入
- ・ **再編対象店舗の拡大**
- ・ ATM台数の適正化
- ・ **本部集中化事務**の拡大
- ・ **コストスケールの適正化**
（ファシリティ、グループ会社再構築など）
- ・ グループ連携による**全体収益力の向上**
- ・ **DXの推進**
（WEB完結商品の拡充など）

収益構造の改革・
体制の再構築

新事業・デジタル
分野等への積極投資

現中計の主要計数目標と進捗状況

- 取り巻く環境は厳しいが、各種施策による収益力の強化とBPRを中心とした経営体質の強化を進めて、中計最終年度の連結当期純利益50億円を目指す
- 中計前半2年間ににおける主要計数目標の進捗は以下の通り。2年目（2020年度）については、連結当期純利益は店舗再編などによるコスト削減に努めた一方で、与信費用の増加を収益でカバーしきれず目標未達。そのほかの目標については概ね順調に推移

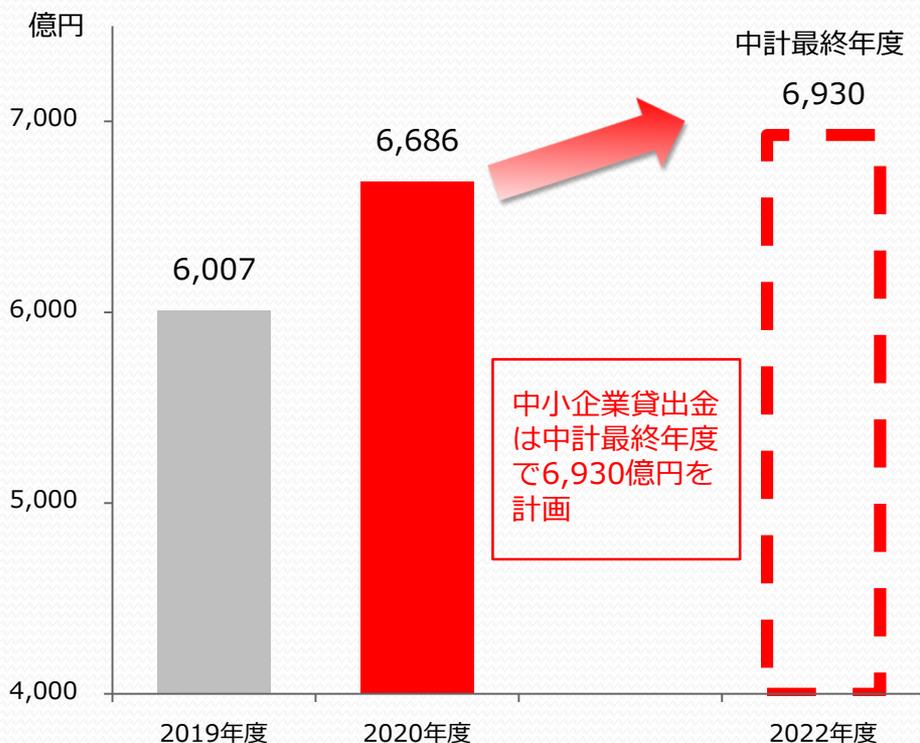
主要計数目標	2019年度実績 (1年目)	2020年度目標 (2年目)	2020年度実績 (2年目)	進捗	2022年度目標 (最終年度)
連結当期純利益	37億円	30億円	28億円		50億円
OHR	76.8%	84.1%	77.3%		70%台
連結自己資本比率	12.1%	11%後半	11.83%		10%以上
事業承継・M&A支援先数	618先	1,200先	1,218先		2,400先 <small>※計画期間累計</small>

事業性理解の取組みを深化させ、中小企業貸出を増強

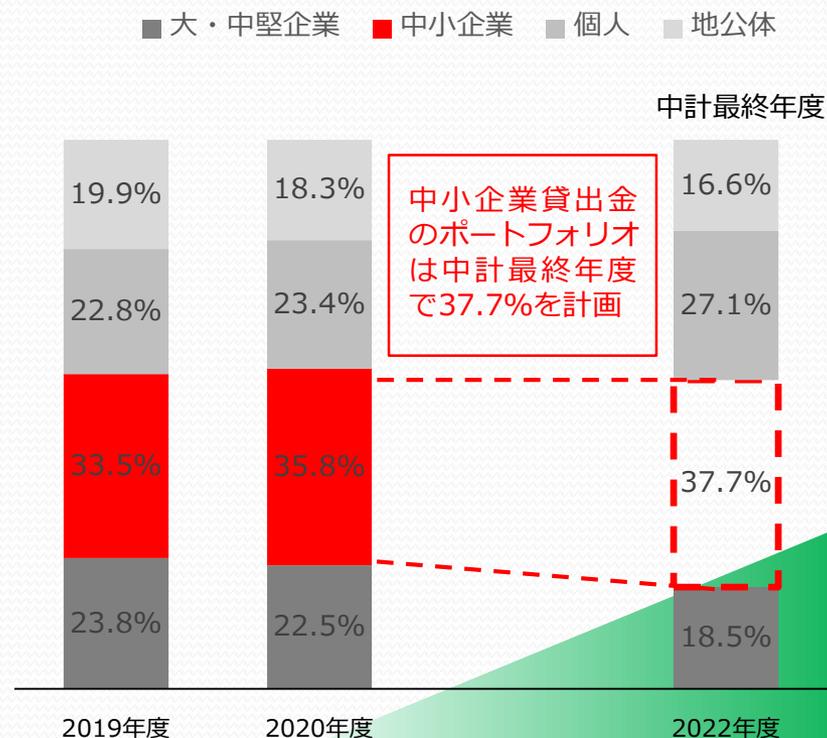
事業性理解

- ・決算書などの財務内容にとどまらず、お取引先への訪問や経営相談などを通じて情報収集した事業内容や成長可能性を適切に理解したうえで、担保や保証に過度に依存しない事業性貸出の取組みを引き続き推進

中小企業貸出金平残



貸出金ポートフォリオ

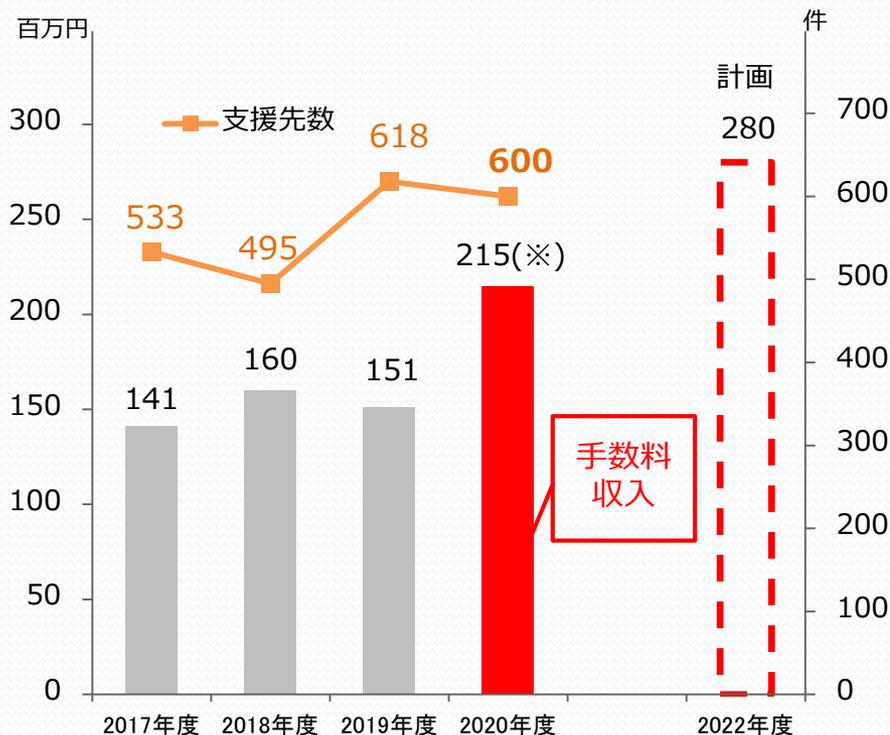


地域の雇用を守る事業承継・M&Aを積極的に支援

事業承継・M&A

- ・事業承継・M&A支援活動「NEXT2400」の取組みを強化 ※中計目標：事業承継・M&A支援先数2,400先（計画期間累計）
- ・後継者問題に悩む中小企業、また既存事業の強化や経営多角化を目指す企業に対し、能動的アプローチによりM&Aを支援

事業承継・M&A支援先数・手数料



※ 2020年度より、いわぎんコンサルとの合算



いわぎん次世代経営塾

- ・地域企業の後継者・若手経営者のマネジメント力を強化、のべ202名の卒塾生を輩出

※2021年3月末現在



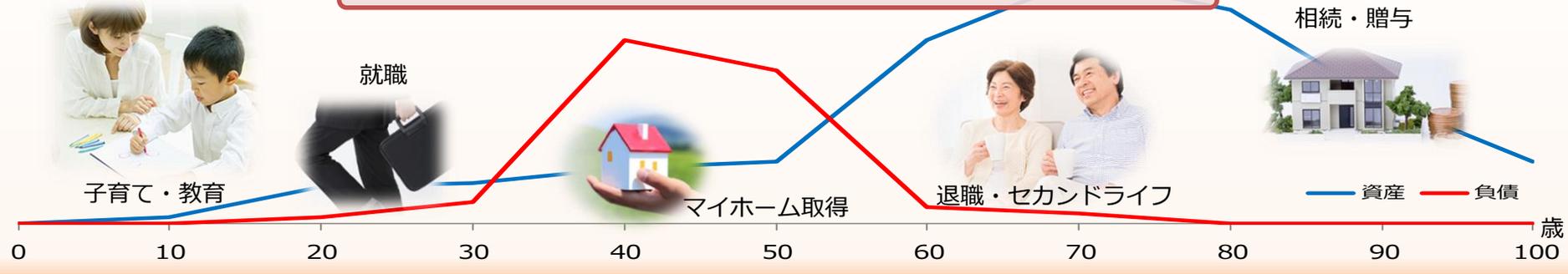
ライフプラン、ライフイベントに応じた商品・サービスを最適な方法により提供

- ・こども預金
・ジュニアNISA など
- ・総合口座 ・デビットカード ・クレジットカード
・NISA ・iDeCo ・保険商品 など
- ・年金受取口座 ・教育資金専用口座
・相続向けサービス ・遺言信託 など

・カード、住宅、教育資金など各種ローン

・リバースモーゲージ

・預り資産 お客様本位の業務運営にもとづき安定的な資産形成をサポート



住宅ローン

・住宅関連業者からの持込ルート拡充、プロパー住宅ローンの推進

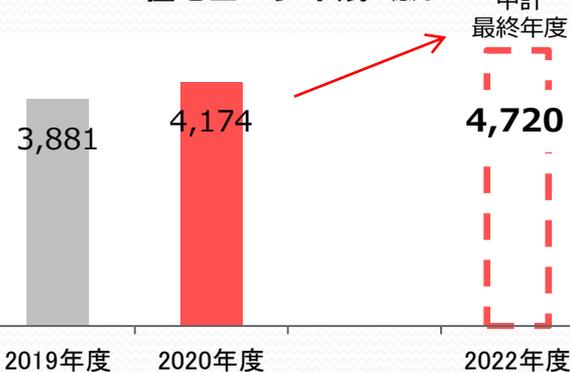
消費者ローン

・消費者ローンの申込WEB化やカードローンの再利用促進、職域営業の展開

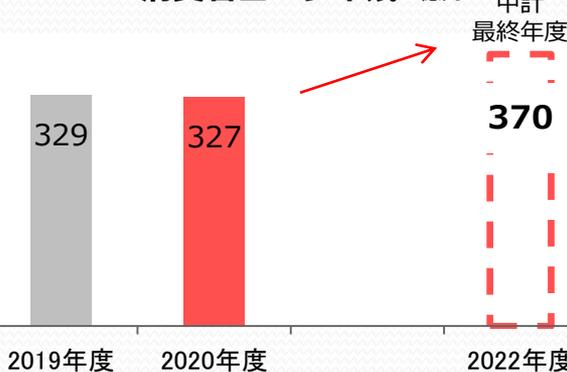
預り資産

・お客さまとのリレーション強化、若年層の裾野拡大、非対面取引の拡充

住宅ローン平残：億円



消費者ローン平残：億円



預り資産残高・手数料



専担部署「DX Lab」を新設し、急速化するデジタル化に対応

DX Lab の取組み

・2021/2、DXへの取組みを加速させるため、DX Labを新設。当行とお客さまを繋げるデジタルチャネルであるホームページをリニューアル。同時にマイカーローンのWEB完結サービスを導入するなど、お客さまのデジタルシフトをサポート。また、地域や既存の枠組みを越えたネットワーク構築とオープンイノベーション実現を目指し、他行とX-Tech Innovation 2020を共同開催

HPリニューアルと同時にWEB完結スキームを構築



マイカーローンが
24時間申込受付&契約
まで来店不要に

X-Tech Innovation 2020の開催

・スタートアップ企業などが業界・業種を横断する新しいサービスやビジネスアイデアを発表



七十七銀行
北海道銀行
ふくおかFG
沖縄銀行
と共同開催



(東北地区大会の様子)

お客さまの多様なライフスタイルに合わせてチャネルを拡充

いわぎんアプリ

- ・ **個人間送金サービス「オクロット！」**
 アプリユーザー同士で送金可能。請求から支払までスマホで完結



- ・ **残高・入出金明細機能**
 最大5口座まで残高・入出金明細を確認



- ・ **スマート通帳機能**
 過去24か月分の入出金明細を確認



- ・ **PAY-EASY (ペイジー) 機能**
 税金・公共料金の支払



アクティブユーザー
78千人
 (2021年3月末)

窓口事務と内部事務の抜本的な構造改革を実行

新営業店システムの導入

- 2021年度中に新営業店システムを全店舗に導入予定。営業店の事務の効率化およびコンサルティング機能の強化を図る

事務レス・効率化の推進 ペーパーレスの推進 コスト・マネジメントの実現

- タブレット端末の導入
お客さまによるセミセルフ操作
事務の標準化（スキル要件の低減）
- 営業店事務の本部集中化
- 営業店端末と他システムのデータ連携
- システムの共同化

お客さまの利便性向上



一連の複雑な手続をタブレットで完結

電子交付サービス

- 2019年3月から、金融サービスプラットフォームを活用し、法人のお客さま向け帳票（当座勘定照合票、振替・振込サービスお取引明細表、振込受付書）の「電子交付」を開始

電子交付サービスの効果

- コスト削減（用紙代、印刷代、郵送料金）、事務削減による営業活動時間創出
- 誤送付・誤交付による顧客情報漏洩リスクの排除



電子交付の状況 2021年4月末現在

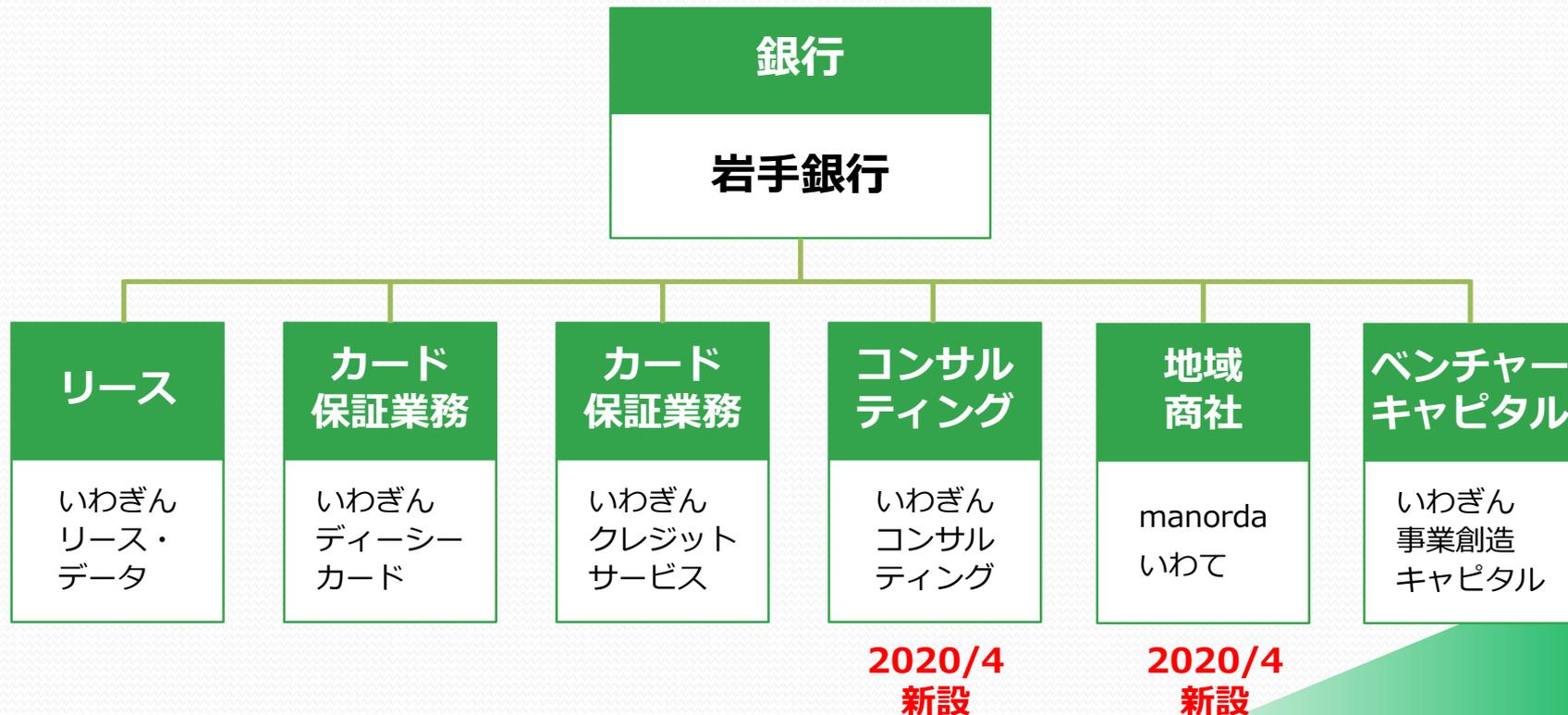
電子交付割合 **78.7%**

※個人事業主、自治体を除いた一般法人での割合

グループ会社との連携を一層強化し、地域ナンバー1の金融総合グループを確立

いわぎんグループ

- 2020年度は、全額出資の子会社2社を新設するとともに、グループ会社の業務や拠点の集約化などグループ全体としての収益力の強化やコスト構造の見直しを推進
- 2021年度は、グループ間の連携を強化し、お客さまにとって価値の高い商品やサービスを提供し、課題解決を総合的に支援する金融グループの確立を目指す



お客さまの事業経営における様々な困りごとの解決を支援



コンサルティングメニュー

既存事業

事業承継

- 円滑な事業承継の相談
- 親族内/社内承継の支援

M&A

- 後継者不在企業への支援
- 地域の雇用維持



新規事業

民事信託

- 資産承継、事業承継の支援
- 認知症への備え

経営支援

- コロナ禍での事業再構築
- 人事労務ほか各種経営相談

中核人材紹介

- 経営幹部人材の紹介
- 副業人材の紹介

営業店からのトスアップ

688件

※ 2020/7~2021/3

地域デザイン商社として、デザインとイノベーションで地域の課題を解決

事業概要

銀行が持つ情報ネットワークなどを生かし、地域内外の多様な主体と連携しながら、デザインとイノベーションの力で地域に既にある資源の魅力を最大限引き出す

従来の金融仲介機能
情報開発 × ビジネス
マッチング

+

商社機能
創造的提案

■ 目指す姿

持続可能な地域循環型社会の実現

- 新たな産業と需要の創出を促し、持続可能な社会の実現と地域社会の価値創造に取り組む。
- 初期段階では、地域のデザイナーや自治体等と連携し、岩手県内の事業者の課題解決に取り組む。
- さらに、他の地方銀行や支援機関とも連携しノウハウを共有することで、各地の地域振興への貢献や商社機能の強化を図る。

地域社会 Social Community

- まちづくり支援
- 地産地消の促進
- 保有不動産活用
- エリア価値の創造

産業・工芸 Industry & Craft

- 技術継承、次世代育成
- 異業種連携
- 伝統工芸とのコラボ
- 一次産業 × IoT、AI

環境・人 Environment & Human

- 循環型共生社会の形成
- 再生可能エネルギー活用
- 高等教育機関との連携
- 人口拡大
- 世代間交流促進

2020年度の活動実績

■ 営業代行、販路拡大、デザイナー連携

- ギフトセットの開発からEC発売までのブランディング支援
- EC事業者との連携による販路拡大支援



■ 公民連携体制による地域産業の新たな販売チャネル拡大

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受注が激減した岩手県内の縫製事業者に対して、岩手県からの受託事業として、ファクトリーブランドの立ち上げ、商材開発から広報、販路構築までをトータルコーディネート





豊かな暮らし

様々な金融サービスや商品などの提供を通じて地域社会が抱える課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献

- ✓ **震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」**
 - ・お取引先企業の震災への対策強化をサポート
 - ・2021年3月末累計実行額33億円/40件（2018年1月～）
- ✓ **いわぎん寄付型ローン「エールいわて」**
 - ・貸出金利収入の一部を岩手県に寄付
 - ・同38億円/130件（2018年10月～）
- ✓ **寄付型CSR私募債いわぎん「みらい応援私募債」**
 - ・お取引先企業の資金調達と地域貢献を後押し
 - ・同83億円/79件（2017年2月～）



豊かなこころ

教育活動や文化・スポーツ振興への取組みを通じて、未来を担う若い世代の「こころ」を育むとともに、地域の皆さまの金融リテラシーの向上に貢献

- ✓ **金融教育活動**
 - ・職場訪問の受入・出前授業の実施など、地域の若い世代の金融リテラシー向上を支援



「お金のなるほど出前授業」



金融出前授業
「Money Connection®」



豊かなしぜん

地域資源を活用した再生可能エネルギー普及に向けた取組みや自然保護活動などを通じて、地域の豊かな自然環境の維持・向上に貢献

- ✓ **再生可能エネルギー向け融資へ積極的に対応**
 - ・2020年度再エネ向け融資実行額92.2億円
 - ※再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの実績



折爪岳風力完成イメージ図



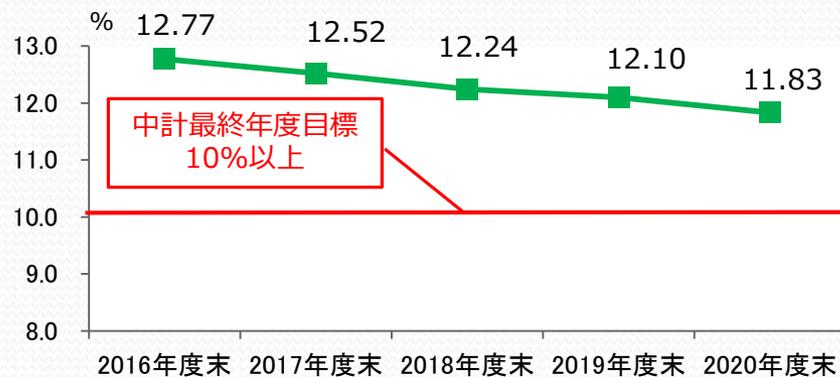
ガバナンス

自らの経営の透明性の向上に努めるとともに、職員一人ひとりが働きがいを感じて活躍する職場づくりに取り組む

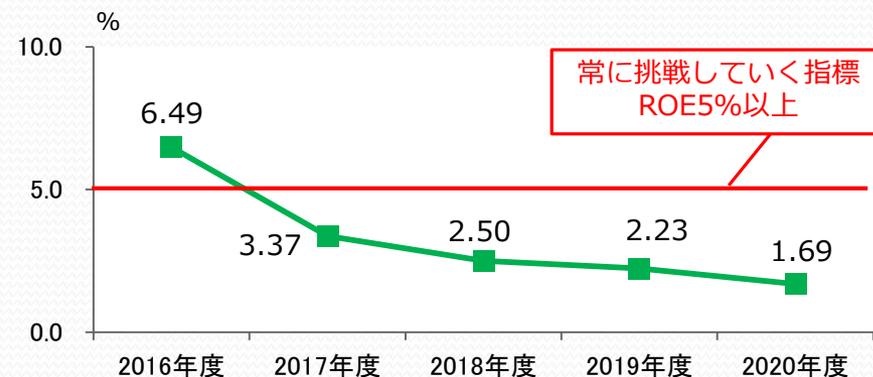
- ✓ **ビジネスカジュアルの実施**
 - ・自由闊達で風通しのよい組織風土を醸成し、より一層柔軟な発想と企画の創出等を目的として、2021年4月より実施
- ✓ **ポジティブ・アクションの推進**
 - ・役席者に占める女性割合の向上
 - ・2021年4月1日現在**14.0%**(2022年3月末目標15.0%)
- ✓ **70歳までの就業機会確保への対応**
 - ・65歳を迎えて退職した職員などをパートとして、再雇用（2021年4月1日現在**18名**）

リスクと収益のバランスをとりながら、安定した自己資本を確保していく方針

連結自己資本比率



連結ROE (株主資本ベース)



株主還元

1株当たり年間配当額

単位：円

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1株当たり年間配当額	70	70	70	70	60 (予定)	60 (予想)
配当金総額①	億円 12	億円 12	億円 12	億円 12	億円 10	億円 10
自己株取得総額②	億円 -	億円 -	億円 -	億円 10	億円 -	億円 -
株主還元総額③ (①+②)	億円 12	億円 12	億円 12	億円 22	億円 10	億円 10
当期純利益④	億円 56	億円 54	億円 44	億円 38	億円 25	億円 36
配当性向①/④×100	% 22.1	% 22.8	% 27.3	% 32.6	% 41.6	% 29.3
株主還元率③/④×100	% 22.1	% 22.8	% 27.3	% 58.4	% 41.6	% 29.3

本日の説明内容についてのご照会等は
下記までお願い致します。

株式会社岩手銀行 総合企画部
広報CSR室 IR担当

TEL : 019-623-1111 (代表)

E-MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL : <https://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト : <https://www.iwatebank.co.jp/ir/>

- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。
- ・将来の業績に係る記述内容は、将来の業績を保証するものではなくリスクや不確実性を内包するものです。
- ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。